

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-2			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	7,807,803	7,620,867	実質収支比率	3.3	3.2							
市町村名	須恵町		地方交付税種地	2-5			財源超過	×	歳入歳出差引	174,937	169,827	経常収支比率	85.7	88.3							
人口	22年国調(人)	26,044	産業構造			財源超過	×	翌年度に繰越すべき財源	5,099	9,802	標準財政規模	(※1)	(95.7)								
	17年国調(人)	25,601				首都	×	実質収支	169,838	160,025	財政力指数	0.58	0.59								
	増減率(%)	1.7				近畿	×	単年度収支	9,813	61,841	公債費負担比率	13.5	13.9								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	26,382	第1次	17年国調	140	144	中部	×	積立金	357,415	128,106	健全化判断比率	-	-							
	22.03.31(人)	26,014		12年国調	1.1	1.2	山振	×	繰上償還金	1,060	-	実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	1.4	第2次	低開発	×	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-								
	面積(km <sup>2</sup> )	16.33		3,497	3,911	標準財政収入額	2,152,032	2,290,444	実質公債費比率	12.5	13.4										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,595	第3次	8,619	8,184	基準財政需要額	3,934,600	3,918,395	将来負担比率	58.7	76.3											
世帯数(世帯)	9,077		70.1	66.7	標準税収入額等	2,755,184	2,938,825	資金不足比率(※3)	-	-											
職員状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,024,018	6,143,452	うち公的資金	4,450,507	4,235,915								
	市区町村長	1	8,320	一般職員	108	341,820	3,165	債務負担行為額(支出予定額)	890,601	1,095,312	収益事業収入	-	-								
	副市区町村長	1	6,730	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	93,775	積立金	2,012,005	1,654,590								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	減債基金	280,963	280,232	現在高	280,963	280,232								
	教育長	1	6,260	教育公務員	15	50,727	3,382	その他特定目的基金	165,874	234,113											
	議会議長	1	3,460	臨時職員	-	-	-														
	議会副議長	1	2,830	合計	123	392,547	3,191														
	議会議員	12	2,640	ラスパイレス指数			96.6														

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	福岡市町村消防団員等公務災害補償組合
		(3)	老人保健特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	福岡市町村職員退職手当組合(一般会計及び退職手当支給準備基金特別会計)
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	福岡県自治会館管理組合
								(11)	糟屋郡自治会館組合
								(12)	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合
								(13)	北筑昇華苑組合
								(14)	粕屋南部消防組合(一般会計及び休日診療所特別会計)
								(15)	福岡市町村災害共済基金組合(一般会計及び福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計)
								(16)	福岡地区水道企業団
								(17)	須恵町外二ヶ町清掃施設組合
								(18)	福岡県自治振興組合
								(19)	福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計、流域連携事業特別会計及び競艇事業特別会計)
								(20)	福岡県介護保険広域連合(一般会計、介護保険事業特別会計及び介護サービス事業会計)
								(21)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計及び後期高齢者医療特別会計)

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,497,408	32.0	2,497,408	53.7	普通税	2,497,408	100.0	30,404	
地方譲与税	64,820	0.8	64,820	1.4	法定普通税	2,497,408	100.0	30,404	
利子割交付金	9,869	0.1	9,869	0.2	市町村民税	1,122,994	45.0	30,404	
配当割交付金	3,902	0.0	3,902	0.1	個人均等割	51,647	2.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,332	0.0	1,332	0.0	所得割	886,926	35.5	-	
地方消費税交付金	224,088	2.9	224,088	4.8	法人均等割	58,959	2.4	9,906	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	125,462	5.0	20,498	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,146,078	45.9	-	
自動車取得税交付金	17,637	0.2	17,637	0.4	うち純固定資産税	1,125,488	45.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,710	2.2	-	
地方特例交付金	39,952	0.5	39,952	0.9	市町村たばこ税	172,626	6.9	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	21,402	0.3	21,402	0.5	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	18,550	0.2	18,550	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,037,812	26.1	1,783,820	38.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,783,820	22.8	1,783,820	38.3	目的税	-	-	-	
特別交付税	253,992	3.3	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,896,820	62.7	4,642,828	99.7	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,620	0.1	4,620	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	112,289	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	139,051	1.8	7,163	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	56,287	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	689,706	8.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,497,408	100.0	30,404	
都道府県支出金	515,219	6.6	-	-					
財産収入	192,510	2.5	-	-					
寄附金	1,097	0.0	-	-					
繰入金	200,294	2.6	-	-					
繰越金	169,827	2.2	-	-					
諸収入	267,901	3.4	359	0.0					
地方債	562,182	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	546,482	7.0	-	-					
歳入合計	7,807,803	100.0	4,654,970	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	98.3	94.0	98.0
(%)	年	市町村民税	98.0	93.3	97.3
		純固定資産税	98.4	93.5	98.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,120,603	実質収支	5,516
下水道	301,393	再差引収支	-194,717
上水道	32,219	加入世帯数(世帯)	3,841
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,086
交通	-	被保険者	76
国民健康保険	324,993	1人当り	105
その他	461,998	保険給付費	268

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	95,572	1.3	-	95,572
総務費	1,300,200	17.0	166,512	1,097,930
民生費	2,529,176	33.1	16,002	1,376,257
衛生費	949,874	12.4	8,226	828,379
労働費	66,486	0.9	-	867
農林水産業費	160,444	2.1	30,938	149,707
商工費	17,059	0.2	-	16,920
土木費	621,191	8.1	287,135	428,321
消防費	293,708	3.8	10,603	272,405
教育費	722,298	9.5	53,924	673,149
災害復旧費	72,774	1.0	-	47,040
公債費	804,084	10.5	-	803,734
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,632,866	100.0	573,340	5,790,281

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,265,478	42.8	2,225,054	2,221,457	42.7
人件費	1,203,367	15.8	1,047,489	1,045,582	20.1
うち職員給	776,485	10.2	632,442	-	-
扶助費	1,258,027	16.5	373,831	373,201	7.2
公債費	804,084	10.5	803,734	802,674	15.4
内 元利償還金	804,084	10.5	803,734	802,674	15.4
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	3,721,274	48.8	3,248,733	2,235,374	43.0
物件費	1,093,597	14.3	766,061	622,440	12.0
維持補修費	73,680	1.0	71,900	71,900	1.4
補助費等	1,053,969	13.8	1,034,412	883,125	17.0
うち一部事務組合負担金	762,070	10.0	762,070	681,053	13.1
繰出金	1,088,384	14.3	991,122	657,909	12.6
積立金	380,425	5.0	362,819	-	-
投資・出資金・貸付金	31,219	0.4	22,419	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	646,114	8.5	316,494	-	-
うち人件費	12,749	0.2	12,749	-	-
普通建設事業費	573,340	7.5	269,454	-	-
うち補助	18,894	0.2	6,049	-	-
うち単独	554,446	7.3	263,405	-	-
災害復旧事業費	72,774	1.0	47,040	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,632,866	100.0	5,790,281	-	-

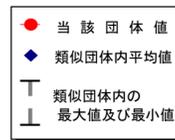


# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県須恵町

人口	26,382人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	16.33km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	7,807,803千円		実質公債費比率	12.5%
歳出総額	7,632,866千円		将来負担比率	58.7%
実質収支	169,838千円			
標準財政規模	5,085,486千円		市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
地方債現在高	6,024,018千円		(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2

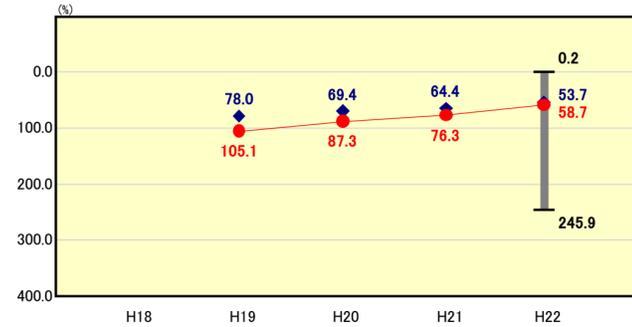


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [58.7%]

類似団体内順位 69/139 全国平均 79.7 福岡県平均 113.9

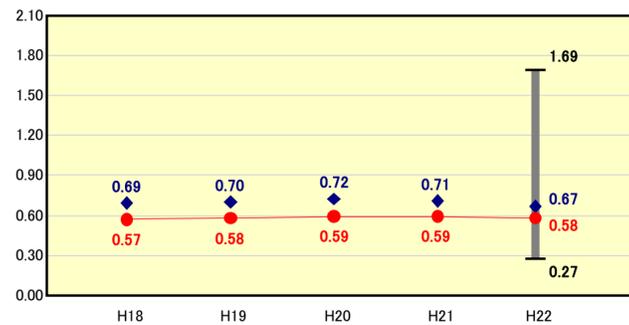


**将来負担比率の分析欄**  
 平成19年度には27.1ポイントだった類似団体とのかい離は、22年度には5.0ポイントまで改善してきたが、公営企業債等繰入額や一部事務組合負担額の増額が今後も見込まれるため、新規の地方債発行の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

## 財政力

財政力指数 [0.58]

類似団体内順位 81/139 全国平均 0.53 福岡県平均 0.53

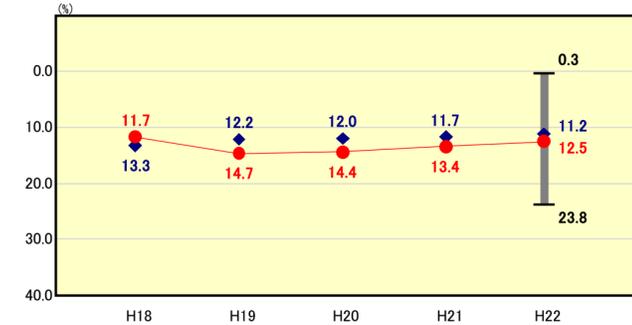


**財政力指数の分析欄**  
 平成20年、21年度まで緩やかな伸びを示してきたが、22年度は、長期的な景気低迷が、個人・法人関係の税収に大きく影響を及ぼしている。類似団体平均との差は若干小さくなったものの、依然として下回っているため、引き続き退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減及び事務事業の見直しなど、歳出の徹底的な見直しを実施すると共に、税収の徴収率向上に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.5%]

類似団体内順位 83/139 全国平均 10.5 福岡県平均 12.6

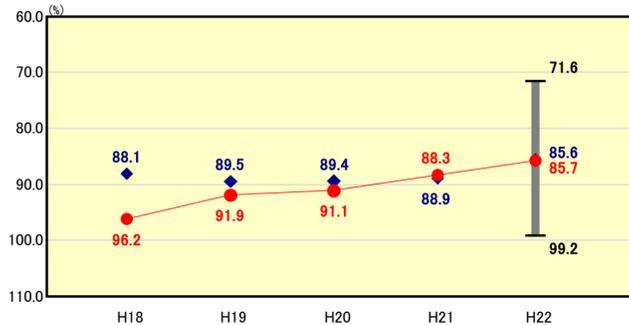


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成19年度の14.7%から22年度は12.5%まで改善しており、類似団体とのかい離も徐々に小さくなっている。12年度～14年度に一部事務組合が実施した清掃施設の建設に係る起債の償還が類似団体とのかい離の要因であるが、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.7%]

類似団体内順位 68/139 全国平均 89.2 福岡県平均 91.9



**経常収支比率の分析欄**  
 平成18年度には8.1ポイントだった類似団体とのかい離は、22年度には0.1ポイントまで改善してきたが、税収の伸び悩みなど経常一般財源の確保が喫緊の課題である。歳出面では、依然として特別会計への繰出金や一部事務組合への負担金が財政の硬直化の一因となっているが、人件費及び物件費については、職員の給与・定員の適正化や事務事業の見直しを継続して実施していることから、比率の改善につながっている。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.66人]

類似団体内順位 12/139 全国平均 7.24 福岡県平均 6.04

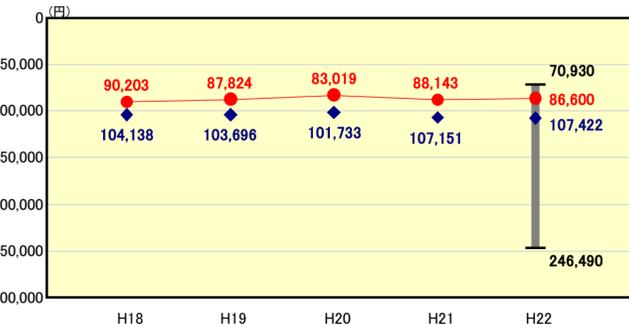


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も類似団体平均を上回ることのないよう、定員管理の適正化を図っていく。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [86,600円]

類似団体内順位 21/139 全国平均 114,985 福岡県平均 107,969

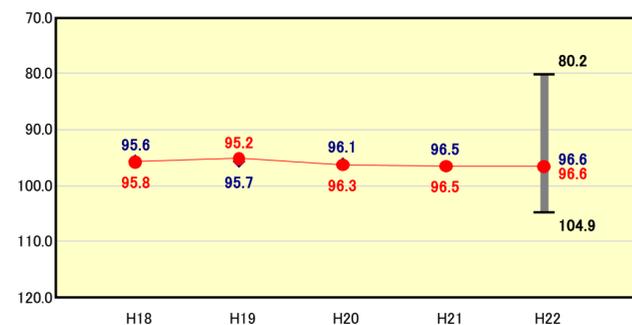


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均を下回っているのは、千人当たりの職員数が類似団体に比べ少なく、人件費が低くなっているためである。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.6]

類似団体内順位 64/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 おおむね類似団体平均で推移している。今後とも給与の適正化に努め、適正なラスパイレス指数の水準を維持していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

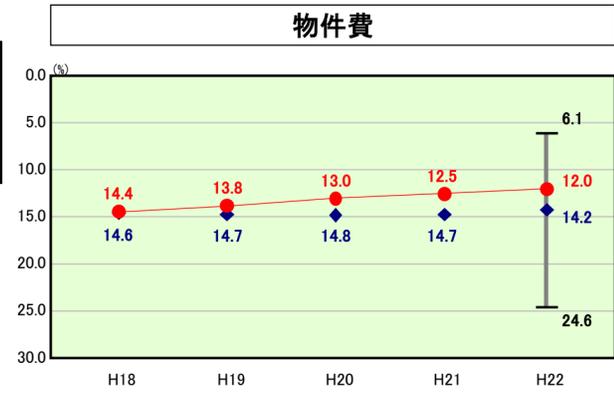
福岡県須恵町

## 経常収支比率の分析

人口	26,382 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	16.33 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,807,803 千円	実質公債費比率	12.5 %
歳出総額	7,632,866 千円	将来負担比率	58.7 %
実質収支	169,838 千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	5,085,486 千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	6,024,018 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



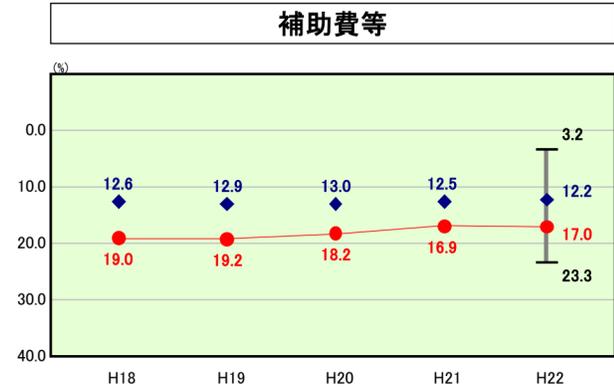
#### 物件費の分析欄

平成18年度ではほぼ類似団体平均値であったが、毎年需用費、備品購入費の削減目標(5~10%)を進めており徐々に成果が表れてきている。今後は、委託先の見直し等を進め委託料の削減等にも努める。



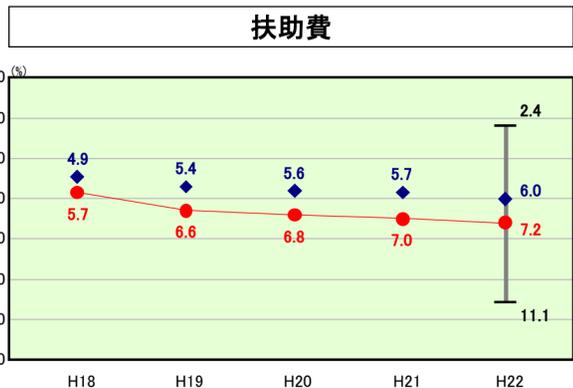
#### 人件費の分析欄

類似団体と比較して職員数が少ないため、平均値よりも4.1ポイント低い値になっている。人口1人当たりの決算額でも類似団体平均を下回っており、今後も平均値を下回るよう引き続き手当て等の見直しを図り、行財政改革への取り組みと織り交ぜながら人件費の削減に努める。



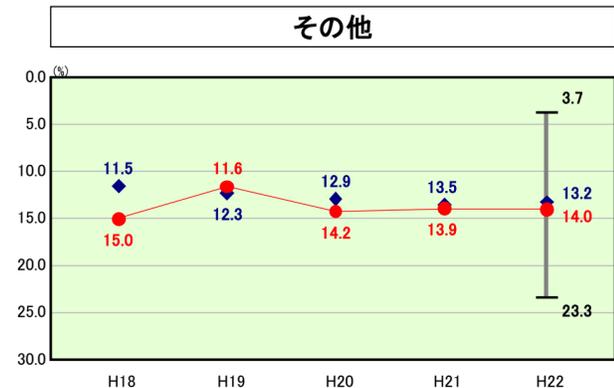
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均を4.8ポイント上回っているが、要因としては清掃施設組合や消防組合など一部事務組合の起債償還の影響で負担金が増加しているためである。現在、各種団体等への補助金の見直しを進めているところである。



#### 扶助費の分析欄

類似団体平均を1.2ポイント上回り、また年々上昇傾向にある。要因として、人口は微増ながら高齢者の増加率がかなり上回っており、今後も医療費等の増額が見込まれる。高齢化社会を見据えた財政計画で、健全化を図っていくよう努める。



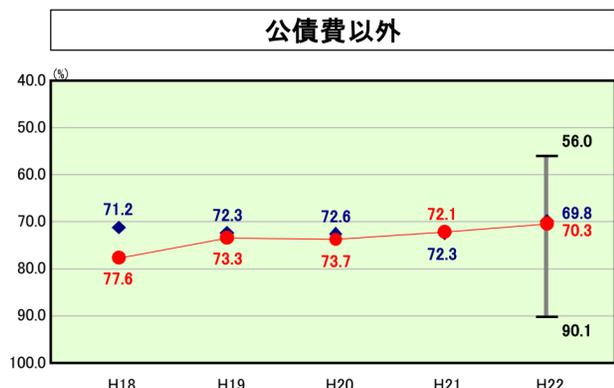
#### その他の分析欄

類似団体平均を0.8ポイント上回っているが、その主な要因として特別会計への繰出金が増加している点が大い。特に国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の財政状況悪化に伴う繰出金は高齢者率の上昇に伴い増加傾向にあり、今後は経費の削減、健康増進の啓蒙活動など医療費の負担を減らし健全化を図る。



#### 公債費の分析欄

大規模な整備事業を実施していないためここ数年は減少傾向にあり、類似団体平均値を0.4ポイント下回るが、次年度以降に幼児園等の大規模工事を予定しているため地方債の新規発行が見込まれる。



#### 公債費以外の分析欄

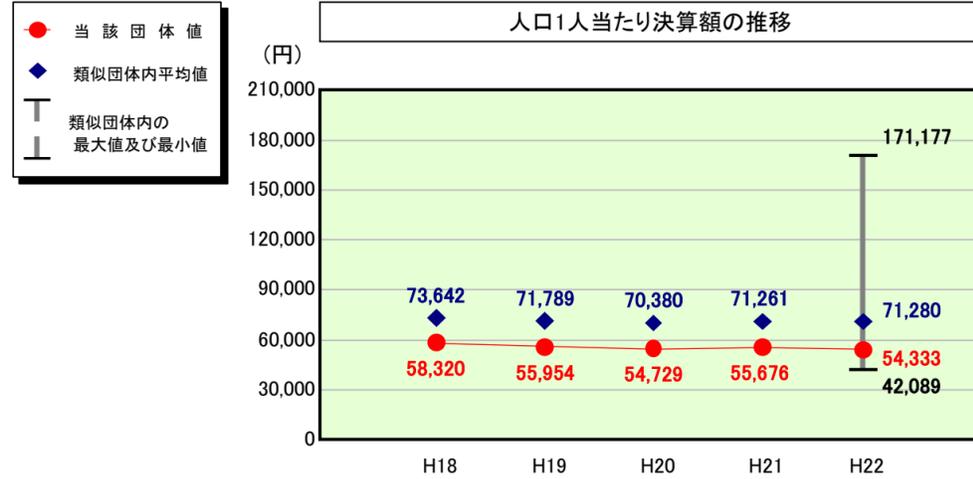
普通建設事業の抑制や人件費、物件費の見直しなどによりここ数年は減少傾向にあり、類似団体平均値と同程度になってきた。また21年度には定額給付金の支給があったため、22年度は全体として前年度数値を下回る数値となっている。今後は類似団体値を基準として、更なる財政運営、業務改善に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県須恵町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



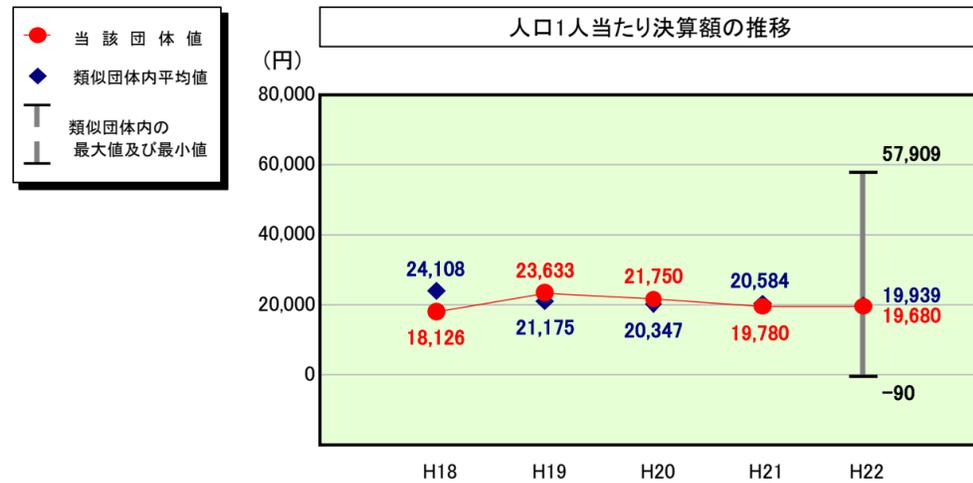
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,203,367	45,613	60,846	▲ 25.0
賃金(物件費)	96,222	3,647	5,104	▲ 28.5
一部事務組合負担金(補助費等)	183,833	6,968	7,417	▲ 6.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,941	1,362	3,065	▲ 55.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,749	483	1,275	▲ 62.1
▲退職金	▲ 98,704	▲ 3,741	▲ 6,602	▲ 43.3
合計	1,433,408	54,333	71,280	▲ 23.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.66	6.85	▲ 2.19
ラスパイレス指数	96.6	96.6	0.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

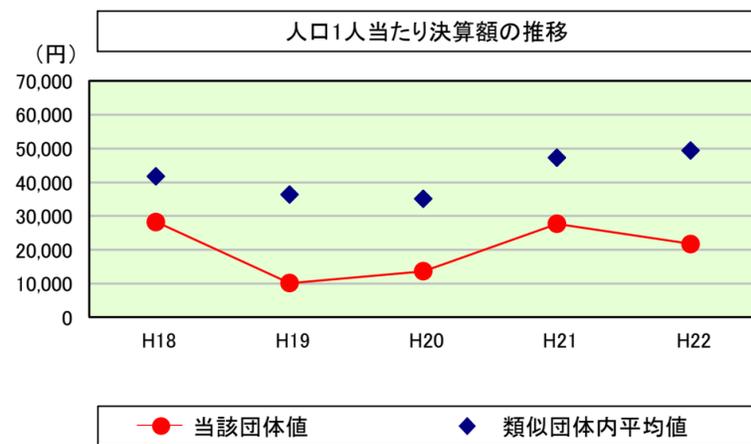


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	803,024	30,438	36,916	▲ 17.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	221,665	8,402	10,639	▲ 21.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	156,326	5,925	3,546	67.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	54,065	2,049	1,624	26.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 350	▲ 13	▲ 3,506	▲ 99.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 715,544	▲ 27,122	▲ 29,298	▲ 7.4
合計	519,186	19,680	19,939	▲ 1.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

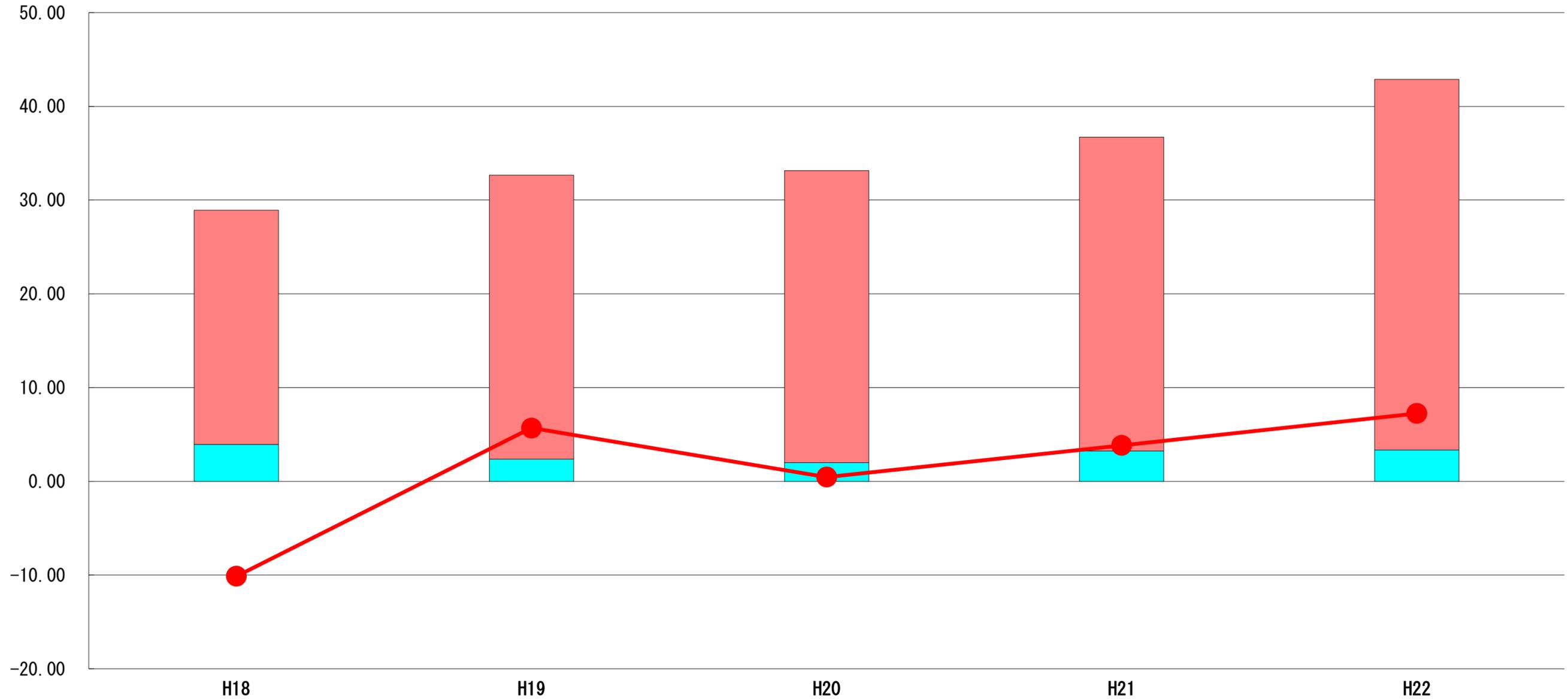
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	729,499	28,265	▲ 2.6	41,759	▲ 2.8	0.2
うち単独分	727,099	28,172	▲ 2.3	25,833	▲ 4.3	2.0
H19	261,260	10,127	▲ 64.2	36,358	▲ 12.9	▲ 51.3
うち単独分	260,852	10,111	▲ 64.1	21,039	▲ 18.6	▲ 45.5
H20	352,502	13,609	34.4	35,141	▲ 3.3	37.7
うち単独分	352,502	13,609	34.6	20,483	▲ 2.6	37.2
H21	720,392	27,692	103.5	47,258	34.5	69.0
うち単独分	603,569	23,202	70.5	27,842	35.9	34.6
H22	573,340	21,732	▲ 21.5	49,426	4.6	▲ 26.1
うち単独分	554,446	21,016	▲ 9.4	26,568	▲ 4.6	▲ 4.8
過去5年間平均	527,399	20,285	9.9	41,988	4.0	5.9
うち単独分	499,694	19,222	5.9	24,353	1.2	4.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

福岡県須恵町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		25.00	30.29	31.14	33.48	39.56
 実質収支額		3.93	2.37	2.00	3.24	3.34
 実質単年度収支		▲ 10.12	5.69	0.46	3.84	7.24

### 分析欄

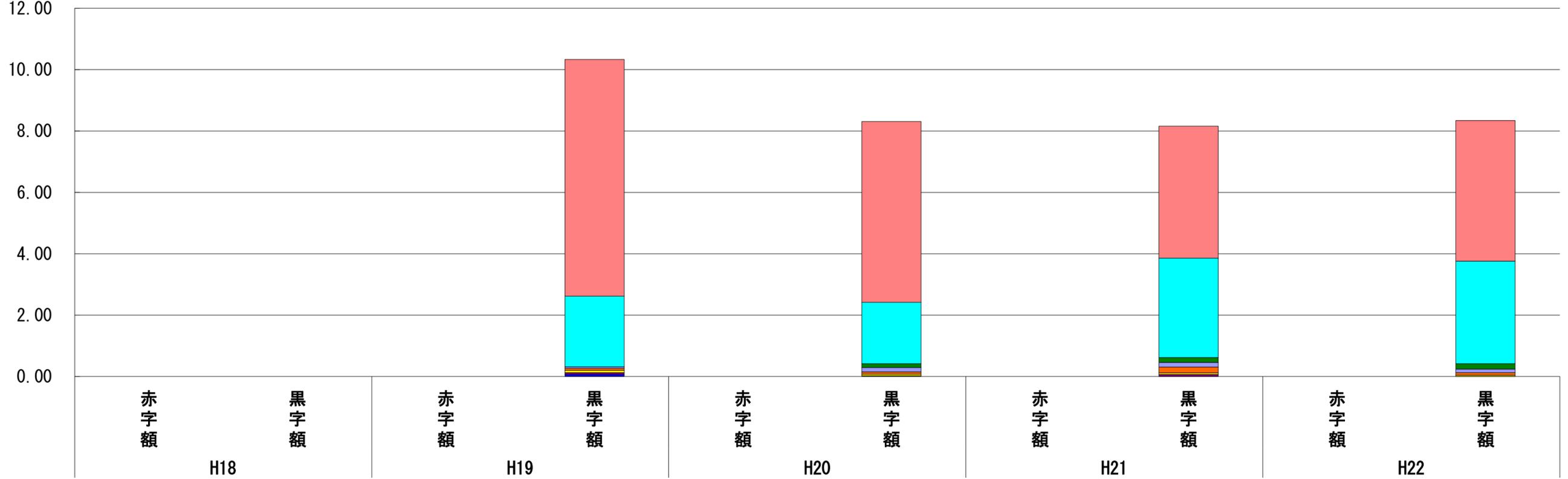
この5カ年の実質収支額及び実質単年度収支は、平成18年度の実質単年度収支がマイナスのほかは黒字である。また、財政調整基金残高は確実に積み増しされており、今後ともこの水準を維持していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

福岡県須恵町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	7.71	5.89	4.30	4.58
一般会計		-	2.30	2.00	3.24	3.34
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.13	0.16	0.18
国民健康保険特別会計		-	0.05	0.14	0.15	0.11
公共下水道事業特別会計		-	0.07	0.07	0.19	0.09
農業集落排水事業特別会計		-	0.07	0.05	0.05	0.04
老人保健特別会計		-	0.06	0.03	0.07	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.07	0.00	-	-

分析欄

一般会計をはじめ特別会計すべての会計において黒字である。今後ともこの水準を維持していく。

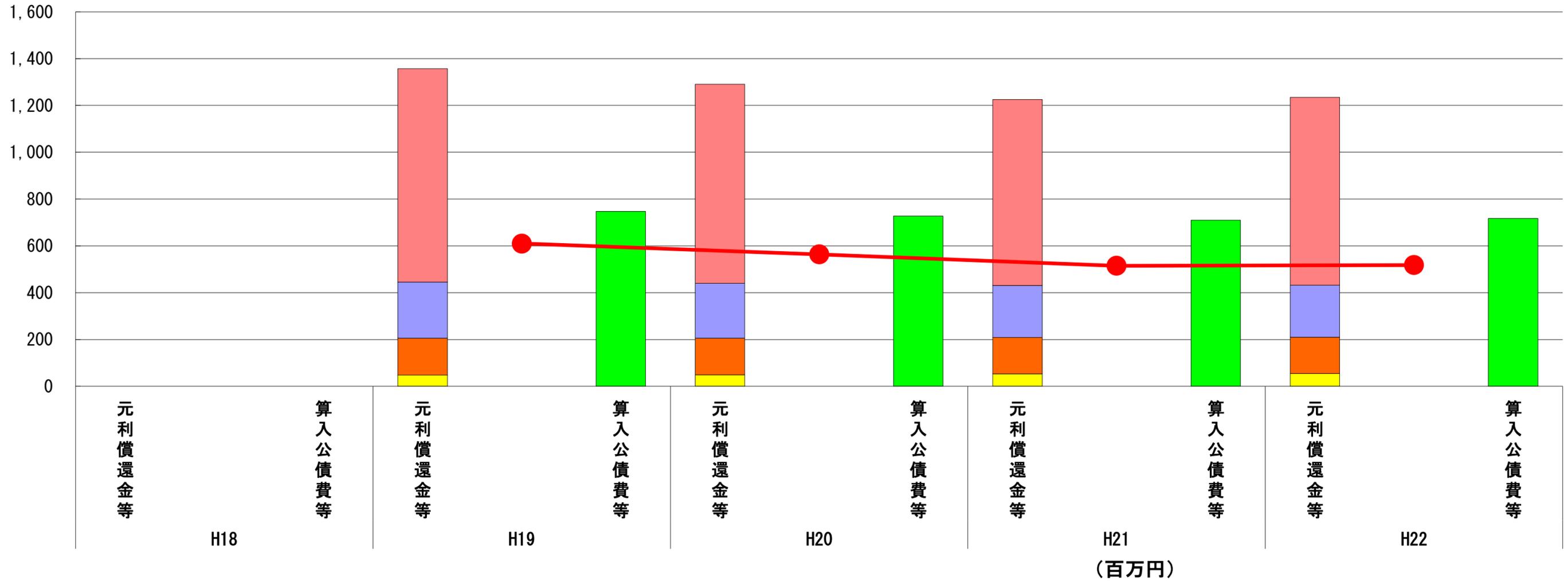
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県須恵町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	912	851	794	803
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	239	234	222	222
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	158	157	156	156
	債務負担行為に基づく支出額		-	48	49	53	54
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	747	727	710	717
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	610	564	515	518

## 分析欄

実質公債費比率の分子は平成21年度まで減少してきたが、22年度は前年度並にとどまった。要因としてはこれまで5千万円を超える減額を見せた元利償還金、逆に9百万円の増額となったためである。これは、既発債の22年度償還開始額が償還終了額をわずかに上回ったためである。今後元利償還金の水準が上がらないように、新規の地方債発行の抑制に努める。

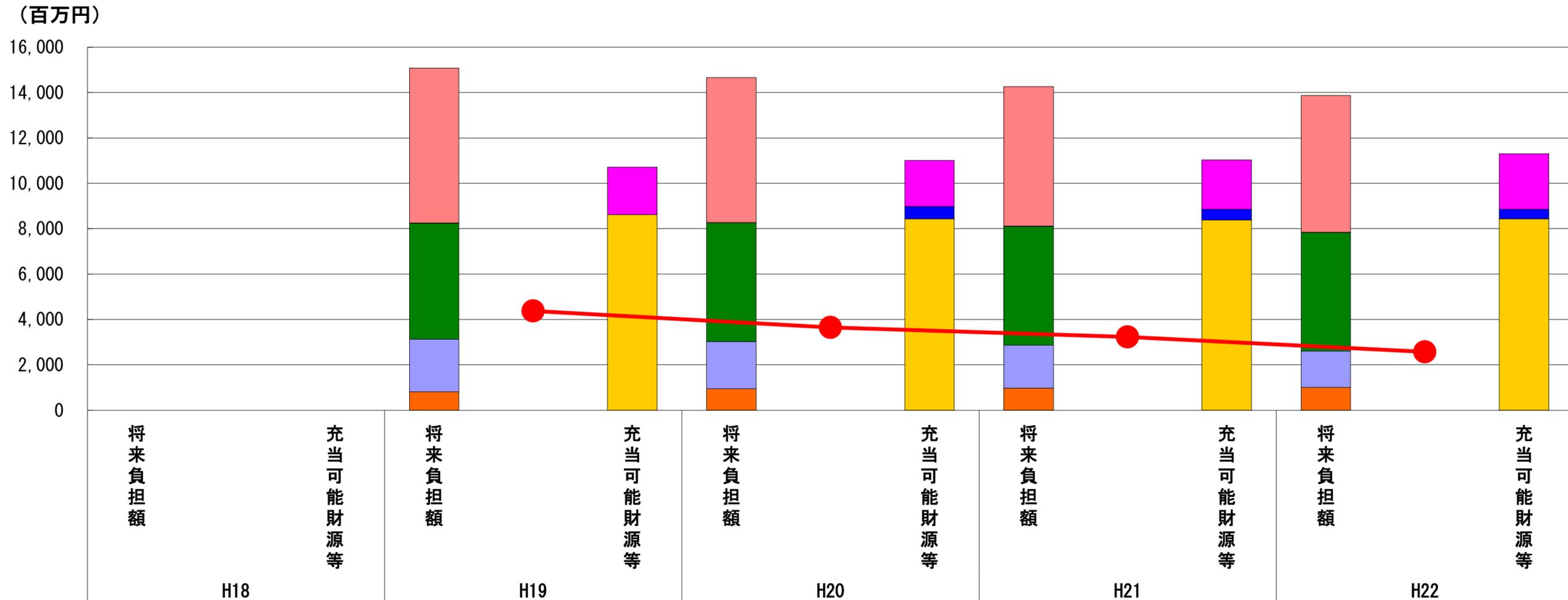
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県須恵町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	6,826	6,387	6,143	6,024
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	16	14	11	9
	公営企業債等繰入見込額	-	-	5,115	5,234	5,246	5,226
	組合等負担等見込額	-	-	2,315	2,082	1,891	1,609
	退職手当負担見込額	-	-	809	946	969	1,000
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	2,094	2,032	2,174	2,449
	充当可能特定歳入	-	-	-	545	479	412
	基準財政需要額算入見込額	-	-	8,617	8,437	8,376	8,439
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	4,371	3,648	3,232	2,568

## 分析欄

将来負担比率の分子は年々減少しているが、公共下水道整備に係る企業債等繰入見込額が今後も見込まれるため、一般会計では起債に頼ることのない財政運営に努め、現在の水準の維持に努める。また、普通財産の売却など土地の有効活用を積極的に行い、将来の行政需要に備えるため、基金の積み増しに努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。